



# やましん

## 中小企業景況レポート

山梨信用金庫 経営企画部  
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36  
TEL 055-225-0213  
ホームページアドレス  
<https://www.yamasin.jp/>

2020.10.15 発行

### ■ 調査要領 ■

1. 調査対象  
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120 社
2. 調査時期・期間  
調査時期：2020年9月1日～7日  
調査期間：今期実績 2020年7月～9月  
来期見通し 2020年10月～12月
3. 調査方法  
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法  
DIを中心に分析
5. 特別調査

### ■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	30	100.0%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	14	12	85.7%
サービス業	27	27	100.0%
建設業	24	23	95.8%
不動産業	10	9	90.0%
合計	120	116	96.6%

「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」

### ※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い（増加）」とした企業割合－「悪い（減少）」とした企業割合の構成比との差（判断DI）による分析です。  
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

（例）「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝+30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

### 業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲58.6	8.6	64.6	▲56.0	8.6	56.8	▲48.2
製造業	▲63.3	6.6	70.0	▲63.4	10.0	60.0	▲50.0
卸売業	▲46.6	6.6	60.0	▲53.4	6.6	46.6	▲40.0
小売業	▲69.3	16.6	75.0	▲58.4	16.6	66.6	▲50.0
サービス業	▲85.1	11.1	74.0	▲62.9	7.4	74.0	▲66.6
建設業	▲26.1	8.6	43.4	▲34.8	8.6	30.4	▲21.8
不動産業	▲50.0	0.0	66.6	▲66.6	0.0	66.6	▲66.6

### 業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

※国中地区 65 社、東部地区 33 社、相模原市周辺地区 18 社

31 以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲31 以下

# 概 況

## <業況・売上・収益>

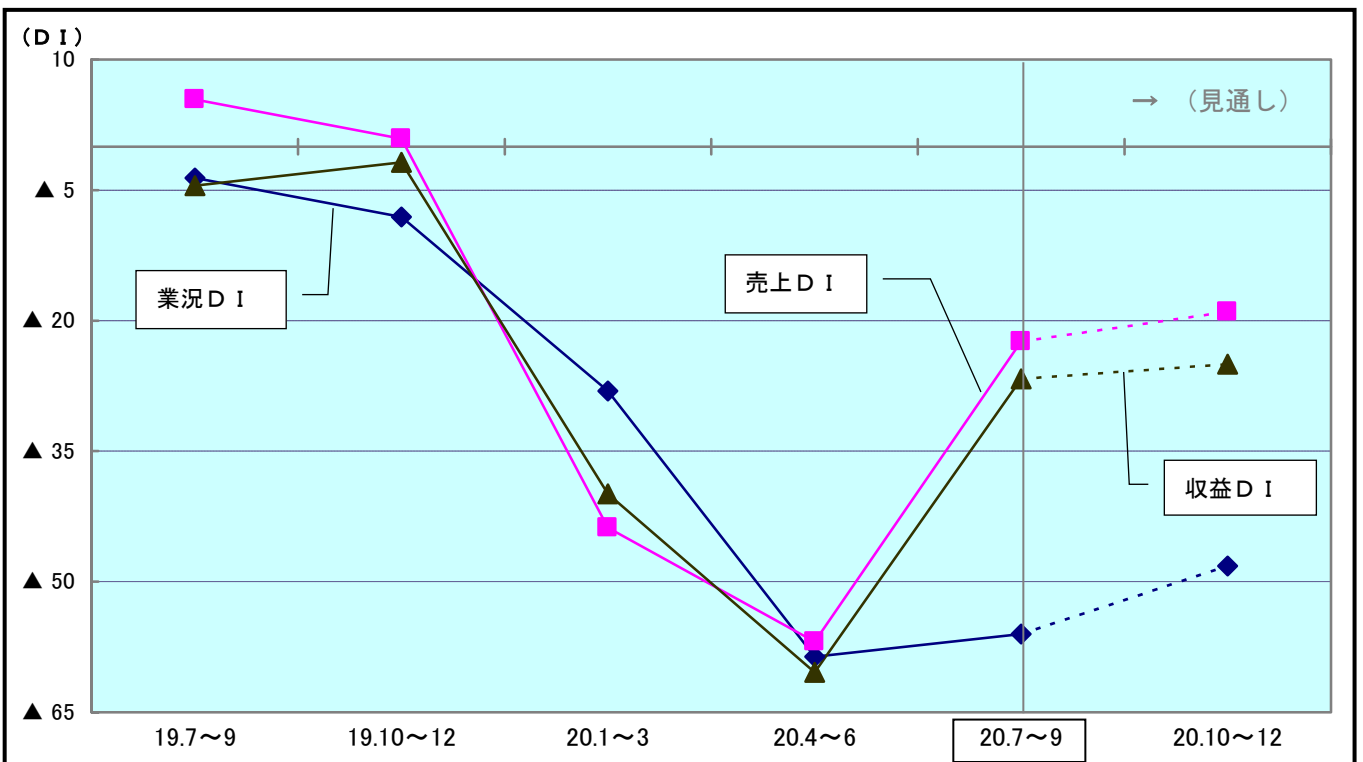
今期（7～9月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（4～6月）の▲58.6から▲56.0と2.6ポイント改善（前年同期比52.4ポイント悪化）となりました。売上判断D I（「増加」－「減少」）は、▲56.9から▲22.4と同34.5ポイント改善（前年同期比27.8ポイント悪化）、収益判断D I（「増加」－「減少」）は▲60.4から▲26.7と同33.7ポイント改善（前年同期比22.2ポイント悪化）となりました。前年同期比すべてのD Iで悪化となった一方で、前期比についてはすべてのD Iで改善となりました。

今回の調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が特に大きかった前期と比べ、卸売業を除くすべての業種で売上D I・収益D Iが改善となりました。また、前期もっとも新型コロナウイルスの影響を受けたと考えられるサービス業については、売上D Iが前期比88.8ポイント、収益D Iが同81.4ポイントといずれも今期D Iはマイナス値ではありますが、大幅に改善しております。

全業種総合の来期見通し（10～12月）をみると、業況D Iは▲56.0から▲48.2と今期実績比7.8ポイント改善の見通しです。また、売上D Iは▲22.4から▲19.0と同3.4ポイントの改善、収益D Iは▲26.7から▲25.0と同1.7ポイントの改善を見込んでおります。また、製造業・卸売業・小売業の業況D I・売上D I・収益D Iの来期見通しも改善を見込んでおります。

### ■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6	20.7～9	20.10～12 見通し
業 況 D I	▲3.6	▲8.1	▲28.1	▲58.6	▲56.0	▲48.2
売 上 D I	5.4	0.9	▲43.8	▲56.9	▲22.4	▲19.0
収 益 D I	▲4.5	▲1.8	▲39.9	▲60.4	▲26.7	▲25.0



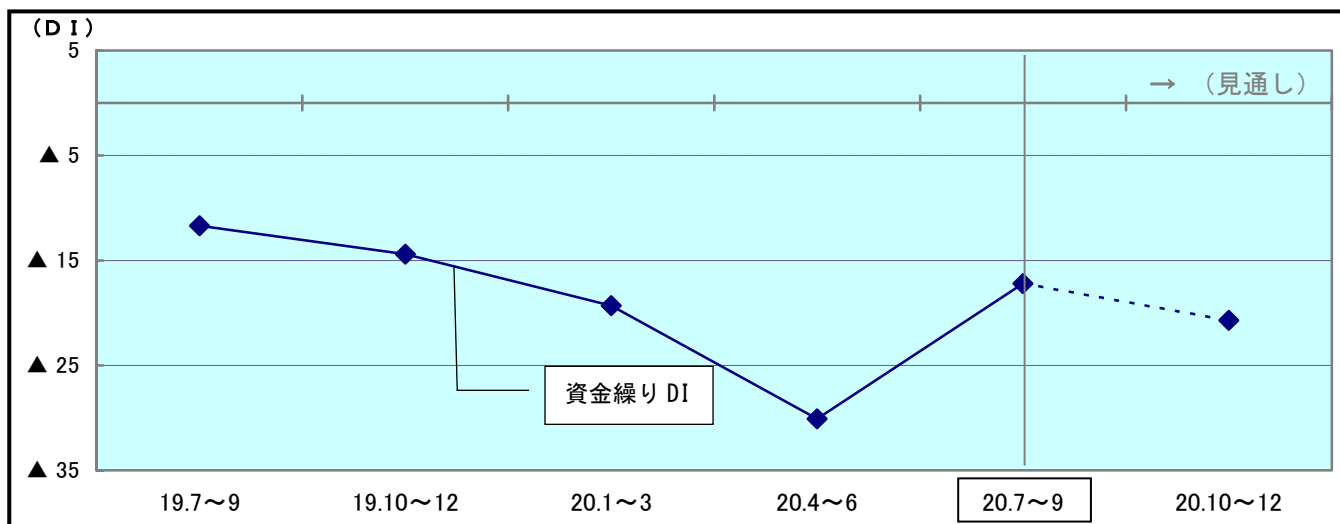
## <資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は前期（4～6月）の▲30.1から▲17.2と、前期比12.9ポイントの改善となりました（前年同期比5.5ポイント悪化）。

また、来期の資金繰りDIは▲20.7と、今期実績比3.5ポイントの悪化が見込まれています。

### ■ 資金繰りDIの時系列推移

	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6	20.7～9	20.10～12 見通し
資金繰りDI	▲11.7	▲14.4	▲19.3	▲30.1	▲17.2	▲20.7



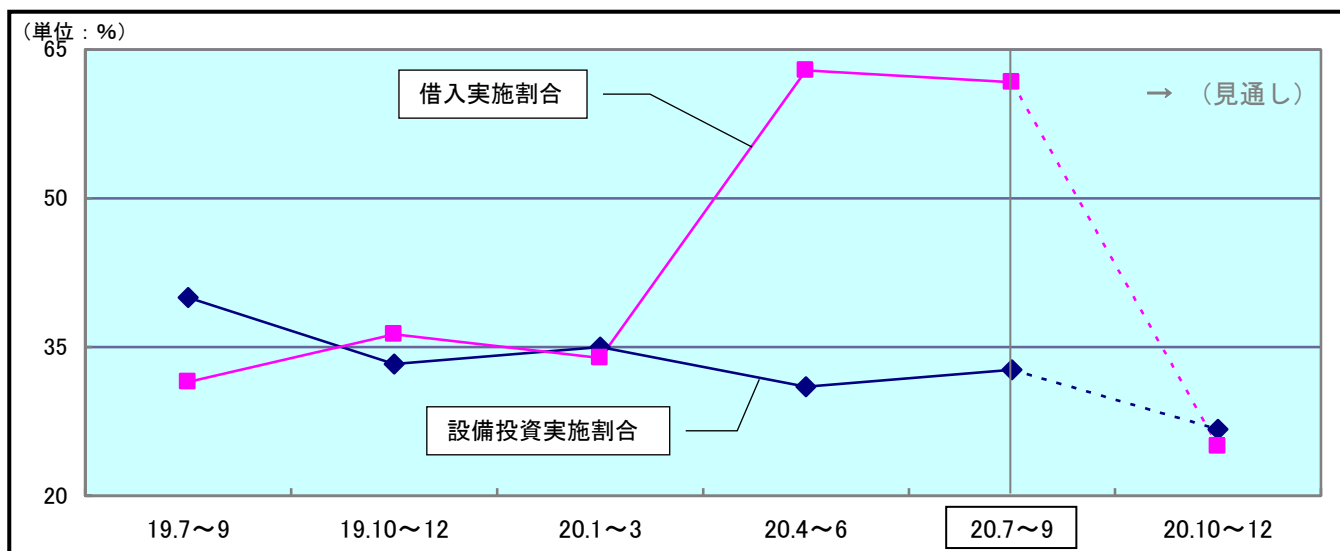
## <設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は32.7%と、前期比1.7ポイント上昇しています（前年同期比7.3ポイント低下）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は26.7%と今期実績比6.0ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は61.7%と、前期比1.2ポイント低下しています（前年同期比30.2ポイント上昇）。また、来期の借入実施企業割合は25.0%と今期実績比36.7ポイントの低下が見込まれています。

### ■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	19.7～9	19.10～12	20.1～3	20.4～6	20.7～9	20.10～12 見通し
設備投資実施割合	40.0%	33.3%	35.0%	31.0%	32.7%	26.7%
借入実施割合	31.5%	36.3%	33.9%	62.9%	61.7%	25.0%



## 【製造業】

【今期】売上D I・収益D Iについて、前期（4～6月）比改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】資金繰りD Iを除くすべてのD Iについて、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、「売上の停滞・減少」の影響からか「経費の削減」「販路の拡大」を半数以上の企業があげる結果となりました。

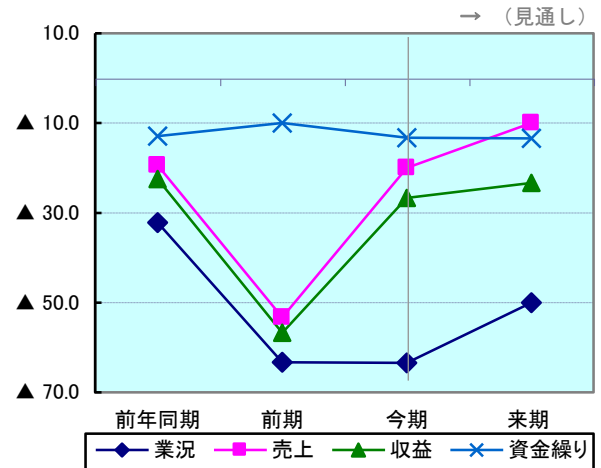
【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により昨年より仕事の受注が減少しているが、10月～12月には現在の受注状況より増加見込みである。今後は人件費の削減や就業体系を見直し、経費削減、収益確保に努めていく方針。

### ■経営上の問題点（）内は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	70.0%	1	経費の削減(1)	60.0%
2	利幅の縮小(2)	26.7%	2	販路の拡大(2)	53.3%
3	同業者間の競争の激化(3)	20.0%	3	教育訓練の強化(4)	26.7%

### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業 況	▲32.2	▲63.3	▲63.4	▲50.0
売 上	▲19.4	▲53.3	▲20.0	▲10.0
収 益	▲22.5	▲56.7	▲26.7	▲23.3
資金繰り	▲12.9	▲10.0	▲13.3	▲13.4



## 【卸売業】

【今期】業況D I・売上D Iについて、前期（4～6月）比で悪化となった一方で、資金繰りD Iは改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」を問題としてあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D I・売上D I・収益D Iについて、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「販路の拡大」をあげる企業が多くなりました。

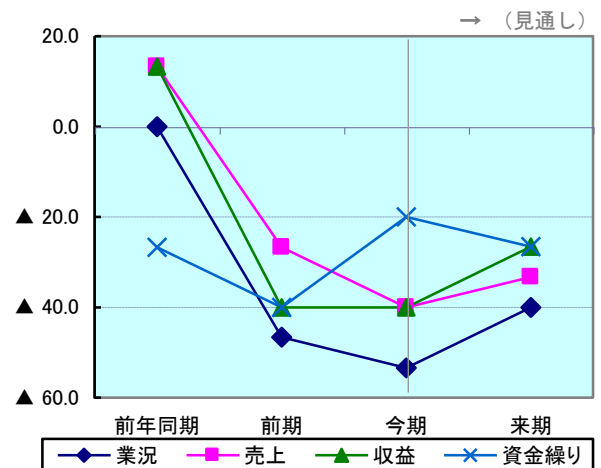
【調査員のコメント】建築資材の卸をしているが、新型コロナウイルスの影響により、資材の仕入れが滞り、また、天候の不順により現場が遅れる等したため、売上の減少や入金停滞していたが、徐々に回復してきている。

### ■経営上の問題点（）内は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	66.7%	1	販路の拡大(1)	73.3%
2	同業者間の競争の激化(2)	20.0%	2	経費の削減(2)	40.0%
	取引先の減少(2)	20.0%		3	情報力の強化(3)
				品揃えの充実(7)	20.0%

### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業 況	0.0	▲46.6	▲53.4	▲40.0
売 上	13.3	▲26.7	▲40.0	▲33.3
収 益	13.3	▲40.0	▲40.0	▲26.6
資金繰り	▲26.7	▲40.0	▲20.0	▲26.6



## 【小売業】

【今期】すべてのD Iについて、前期（4～6月）比で改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D I・売上D I・収益D Iについて、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、「経費の削減」あげる企業が多いため結果となりました。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により前年同期比で売上は減少しているものの、4月～6月のような極端な売上減少の時期は脱した様子であり、現在は業況も安定してきている。

### ■経営上の問題点 ( )は前回順位

1	売上の停滞・減少 (1)	66.7%
2	問題なし (4)	25.0%
3	人手不足 (4)	16.7%
	利幅の縮小 (4)	16.7%
	仕入先からの値上げ要請 (3)	16.7%

### ■当面の重点経営施策

1	経費の削減 (2)	50.0%
2	品揃えの改善 (4)	25.0%
	特になし (7)	25.0%

## 【サービス業】

【今期】前回調査で新型コロナウイルスの影響を大きく受けておりましたが、今回調査では前期（4～6月）比ですべてのD Iで改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】すべてのD Iについて、今期実績比で悪化が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き、「経費の削減」をあげる企業が多い結果となりました。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により現在も売上が伸び悩んでいる。今期は、売上の現状維持に努め、来年以降売上が回復することを見込んでいる。

### ■経営上の問題点 ( )は前回順位

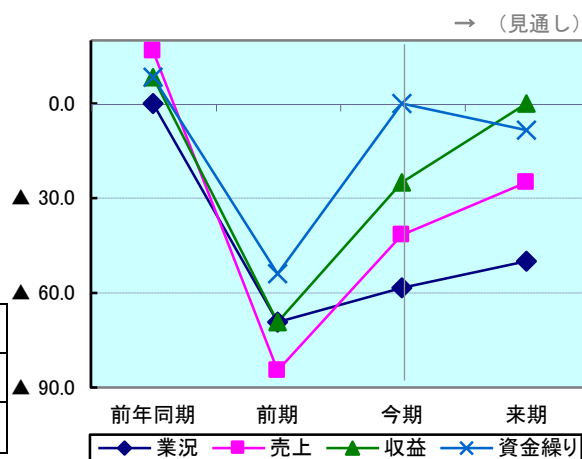
1	売上の停滞・減少 (1)	66.7%
2	人手不足 (6)	22.2%
3	同業者間の競争 (4)	18.5%

### ■当面の重点経営施策

1	経費の削減 (1)	70.4%
2	販路の拡大 (2)	44.4%
3	人材の確保 (3)	22.2%

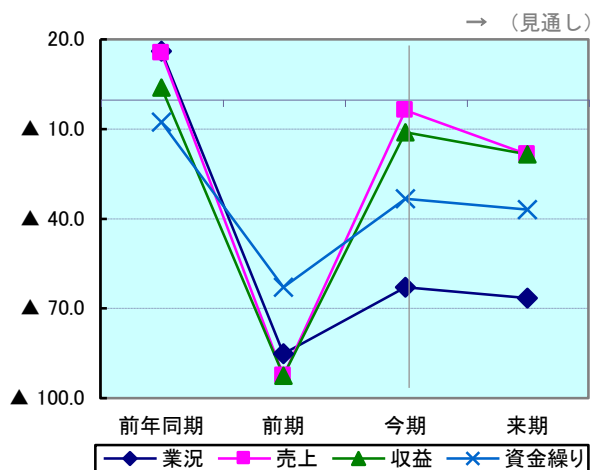
### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	0.0	▲69.3	▲58.4	▲50.0
売上	16.6	▲84.6	▲41.7	▲25.0
収益	8.3	▲69.3	▲25.0	0.0
資金繰り	8.3	▲53.9	0.0	▲8.4



### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	16.0	▲85.1	▲62.9	▲66.6
売上	15.4	▲92.5	▲3.7	▲18.5
収益	3.9	▲92.5	▲11.1	▲18.5
資金繰り	▲7.7	▲62.9	▲33.3	▲37.0



## 【建設業】

【今期】業況D I・資金繰りD Iについて、前期（4～6月）比で悪化となった一方で、売上D I・収益D Iについては改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】収益D Iを除くすべてのD Iについて、今期実績比で改善が見込まれています。当面の重点経営施策としては、前回調査に引き続き「経費の削減」、「販路の拡大」、「技術力の強化」をあげる企業が多い結果となりました。

【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により4月～6月は工事の進捗が滞っていたが、現在は順調に進んでいる。業務上テレワーク等はできないが感染防止には特段の注意を払っている。

### ■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

■経営上の問題点（）は前回順位			■当面の重点経営施策		
1	売上の停滞・減少(1)	47.8%	1	経費の削減(2)	47.8%
2	同業者間の競争(2)	34.8%	2	販路の拡大(2)	43.5%
	利幅の縮小(5)	34.8%	3	技術力の強化(1)	39.1%

## 【不動産業】

【今期】業況D I・資金繰りD Iについて、前期（4～6月）比で悪化となった一方で、売上D I・収益D Iは改善となりました。経営上の問題点としては、前回調査に引き続き「売上の停滞・減少」をあげる企業が多い結果となりました。

【来期】業況D I・売上D I・収益D Iについて、今期実績比で横ばいを見込んでおります。当面の重点経営施策として、前回調査に引き続き「情報力の強化」、「経費の削減」を半数以上の企業があげる結果となりました。

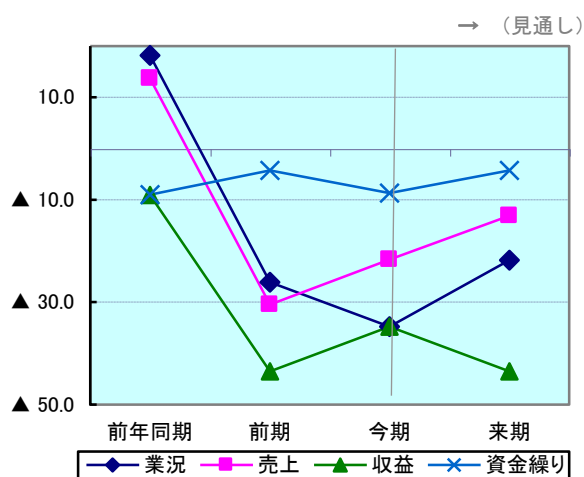
【調査員のコメント】新型コロナウイルスの影響により、顧客の消費意欲が低下し、物件の回転率が悪くなっている。

### ■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

■経営上の問題点（）は前回順位			■当面の重点経営施策		
1	売上の停滞・減少(1)	66.7%	1	情報力の強化(1)	55.6%
2	利幅の縮小(1)	55.6%		経費の削減(2)	55.6%
3	商品物件の不足(4)	44.4%	3	販路の拡大(3)	33.3%
			提携先を見つける(4)	33.3%	

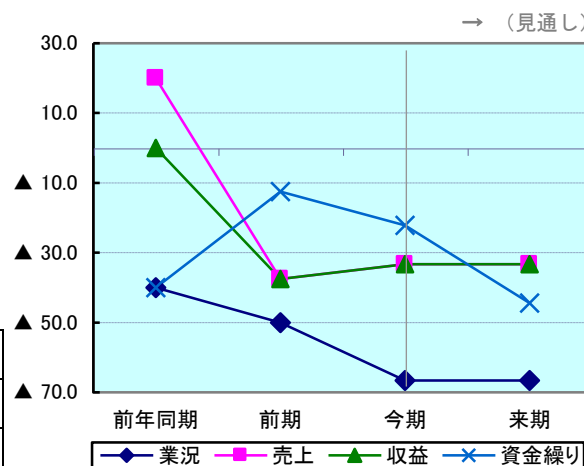
### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	18.2	▲26.1	▲34.8	▲21.8
売上	13.7	▲30.5	▲21.7	▲13.1
収益	▲9.1	▲43.5	▲34.8	▲43.5
資金繰り	▲9.0	▲4.3	▲8.7	▲4.3



### ■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲40.0	▲50.0	▲66.6	▲66.6
売上	20.0	▲37.5	▲33.3	▲33.3
収益	0.0	▲37.5	▲33.3	▲33.3
資金繰り	▲40.0	▲12.5	▲22.2	▲44.4



## <地区別D I の状況>

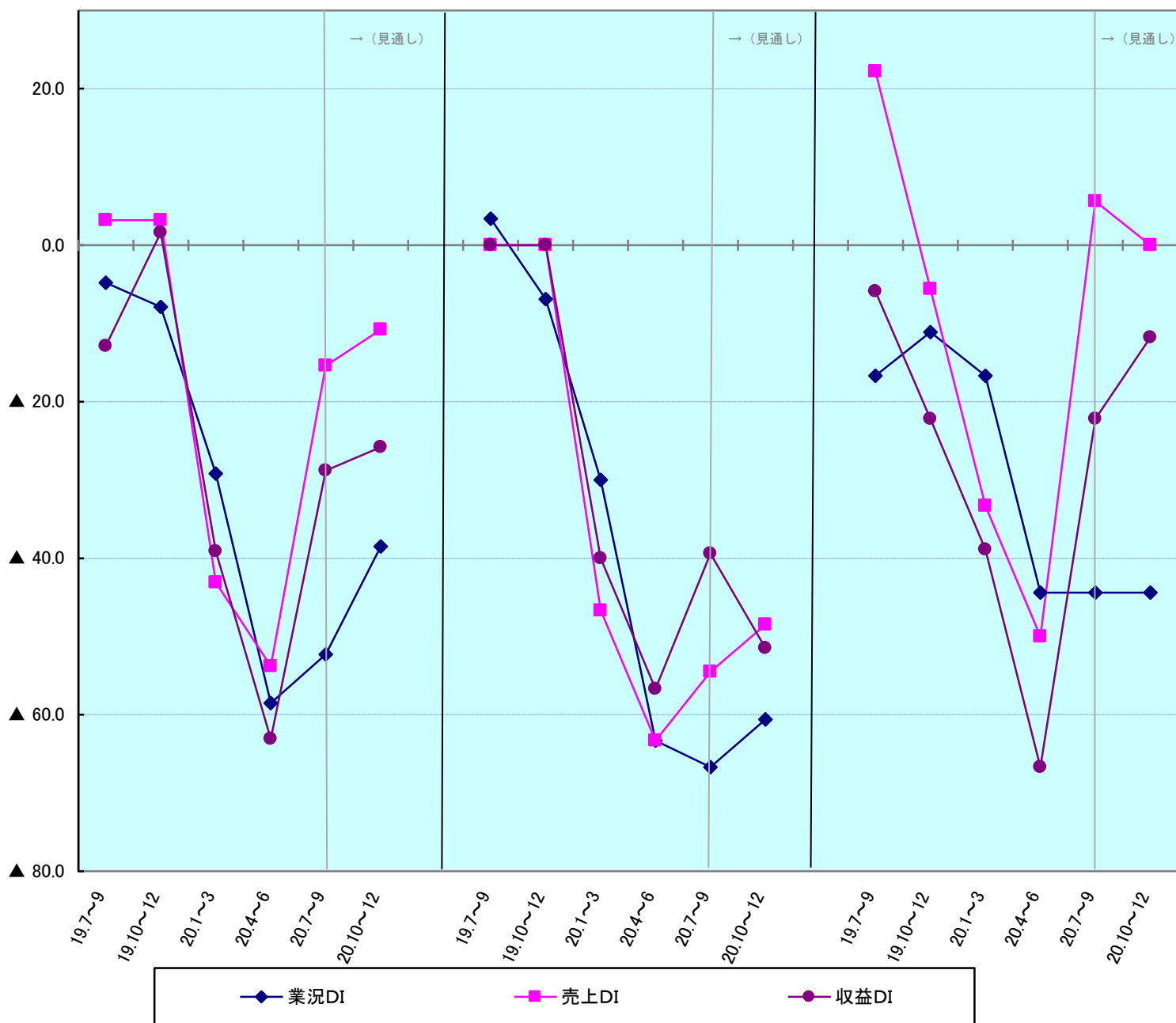
今期については、すべての地区で売上D I・収益D Iが前期（4～6月）比改善となりました。また、売上D Iについてもっとも改善した地区は相模原地区で同比 55.6 ポイントの改善となりました。業況D Iについては、東部地区のみ同比悪化となっています。

来期の見通しについては、国中地区はすべてのD Iが今期実績（10～12月）比で改善を見込んでおりますが、東部地区では収益D Iが同比 12.1 ポイントの悪化、相模原地区では売上D Iが 5.6 ポイントの悪化が見込まれております。

国中地区

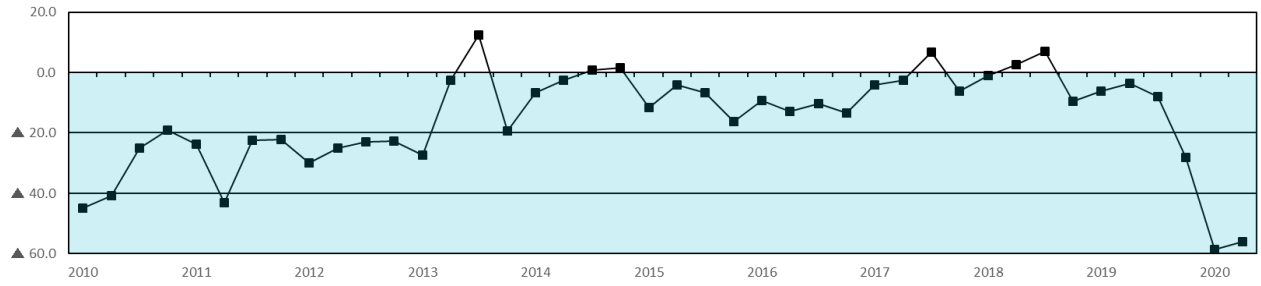
郡内地区

相模原地区

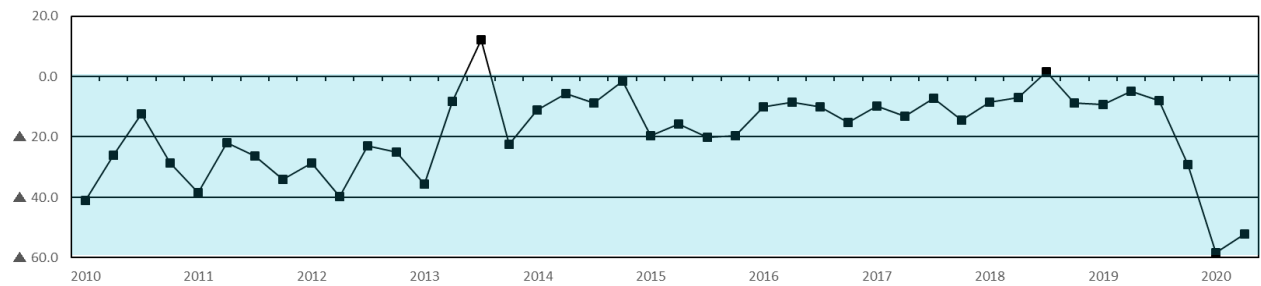


# <業況DIの推移状況>

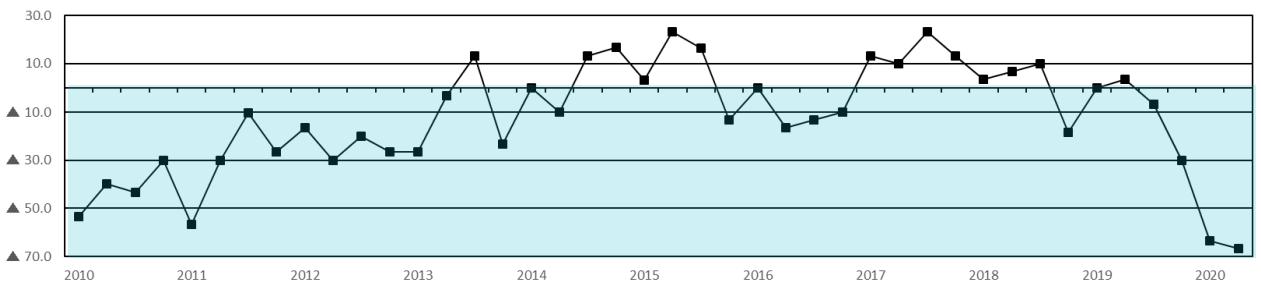
【総合DIの推移】



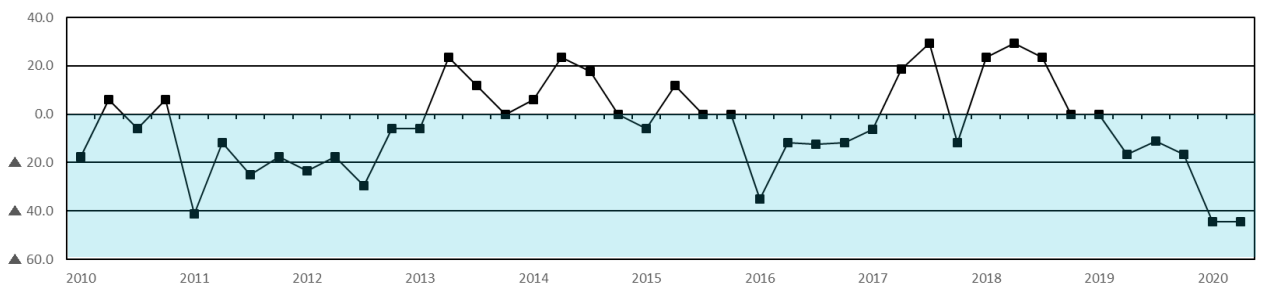
【国中地区DIの推移】



【郡内地区DIの推移】



【相模原地区DIの推移】





特別調査

「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」

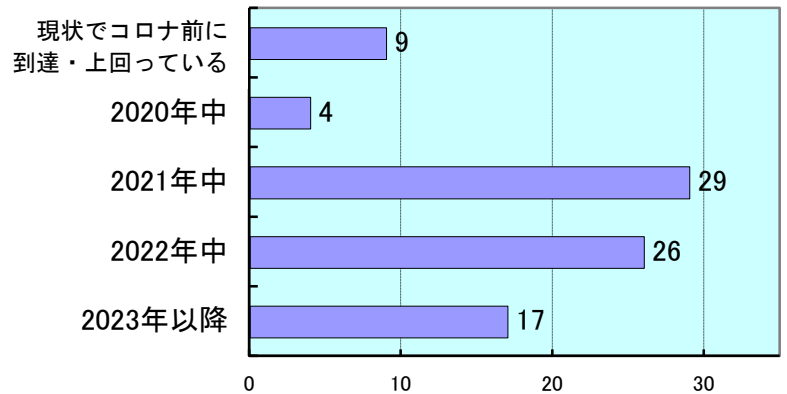
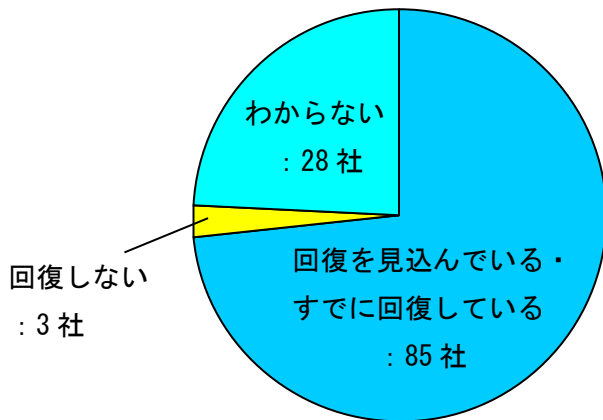
◆貴社では、売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいますか。

(回答企業:116社)

【売上高(コロナ前の水準)の回復について】

【売上高がコロナ前の水準に回復する時期】

(単位:社)



新型コロナウイルスの影響により売上高が落ち込む中、今後新型コロナウイルス感染拡大前の売上水準まで「回復を見込んでいる・すでに回復している」と回答した企業が全体の73.2%、次いで「わからない」が24.1%、「回復しない」が2.5%となりました。

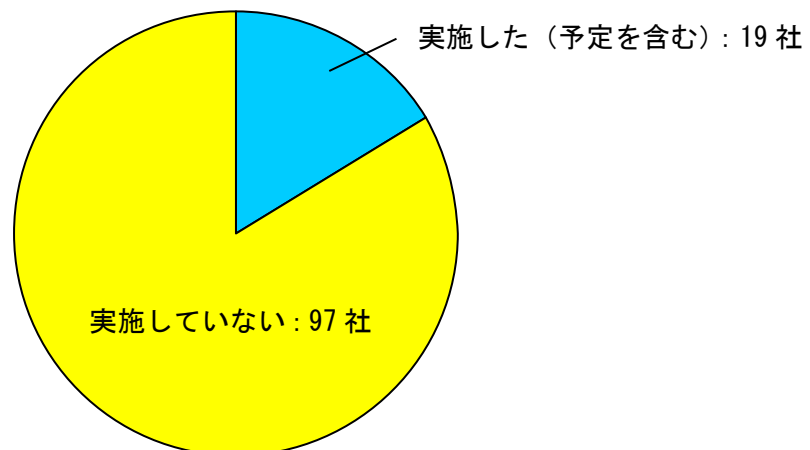
「回復を見込んでいる・すでに回復している」と回答した企業のうち、売上高が回復する時期については「2021年中」が全体の34.1%と最も多く、次いで「2022年中」が30.5%となりました。

多くの企業が新型コロナウイルスの影響を受けるなか、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ売上高が回復するまでには、1年から2年程度は必要と見込んでいる結果となりました。

◆貴社では、テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を実施(予定を含む)していますか。

(回答企業:116社)

【出社を必要としない就労形態の実施状況】



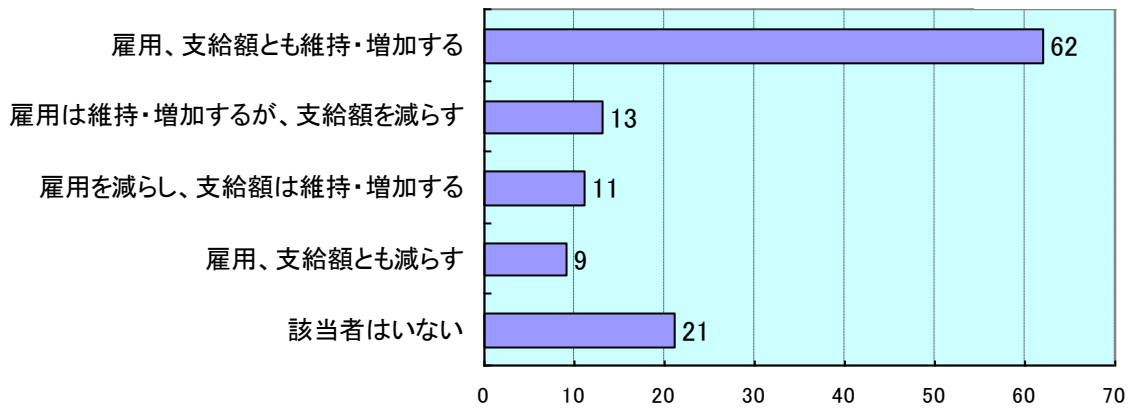
新型コロナウイルス感染拡大を受けてテレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を「実施(予定を含む)している」と回答した企業は全体の16.3%にとどまりました。

「実施(予定を含む)している」と回答した企業のうち回答割合の高い業種は「サービス業」が29.6%、次いで「製造業」が20.0%となりました。

◆貴社では、雇用ならびに1人当たり支給額（給与、手当、賞与等）に関する方針について、どのようにお考え（予定を含む）ですか。（回答企業:116社）

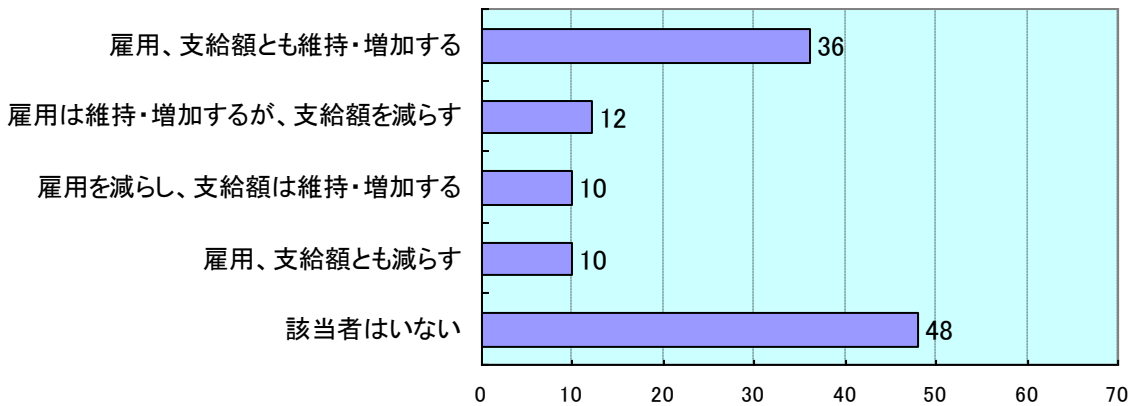
【正規社員に対する支給額】

(単位:社)



【非正規社員に対する支給額】

(単位:社)



雇用ならびに1人当たり支給額（給与、手当、賞与等）に関する方針について、「正規社員」に対する支給額は「雇用、支給額とも維持・増加する」が全体の53.4%と最も多く、一方で「雇用、支給額とも減らす」と回答した企業は全体の7.7%と最も少ない回答となりました。

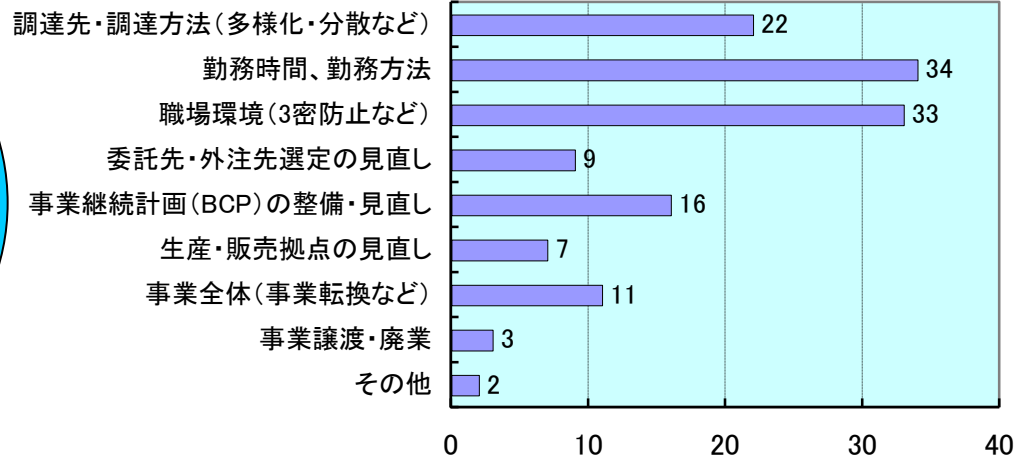
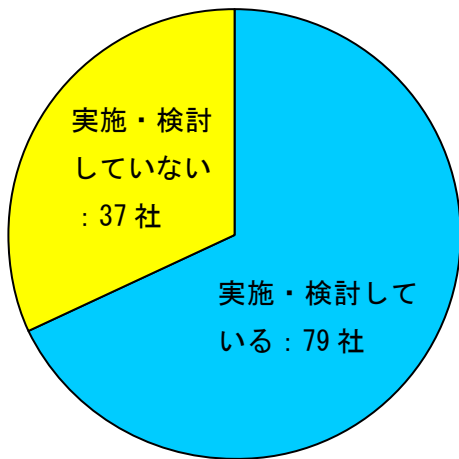
また、「非正規社員」に対する支給額についても、「該当者はいない」との回答が全体の41.3%ではあったものの、次いで「雇用、支給額とも維持・増加する」が全体の31.0%となっています。

新型コロナウイルス感染拡大により多くの企業が売上高の停滞・減少といった影響を受けておりますが、正規・非正規問わず従業員に対しては、「雇用、支給額とも維持・増加する」との回答が最も多い結果となりました。

◆貴社では、今後の事業の見直しについて、実施・検討していることはありますか。  
 (複数回答) (回答企業:116社)

【事業の見直しの実施・検討状況】

【今後の事業の見直しに対する実施・検討策】



今後の事業の見直しについて「実施・検討している」と回答した企業は全体の68.1%となりました。「実施・検討している」と回答した企業のうち回答割合の高い業種は、「製造業」が80.0%、次いで「不動産業」が77.8%となりました。

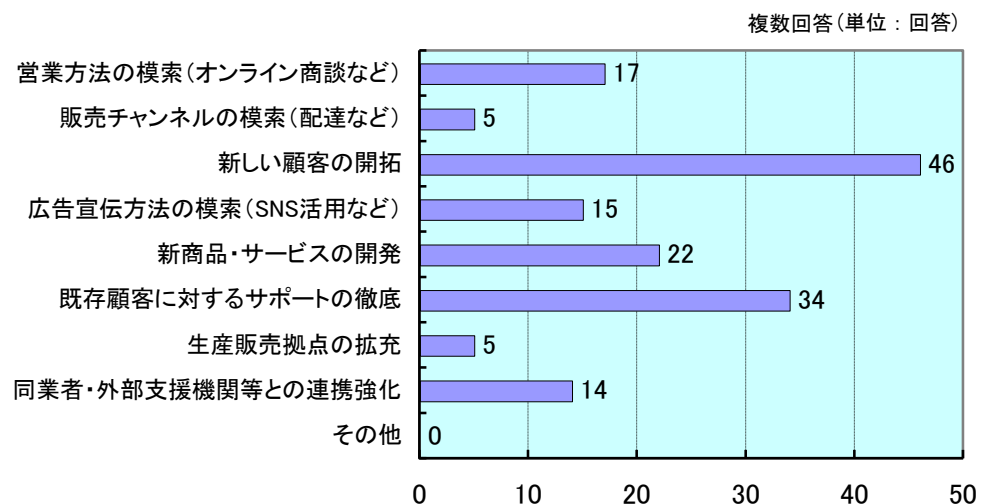
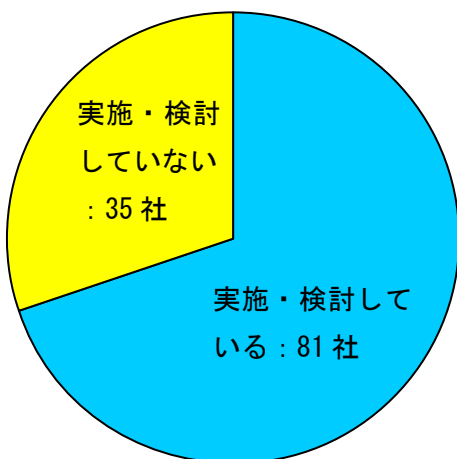
「実施・検討している」と回答した79社のうち、「勤務時間、勤務方法」が全体の43.0%と最も多く、次いで「職場環境(3密防止など)」が全体の41.7%となりました。

◆貴社では、営業拡大の観点で実施・検討していることはありますか。(複数回答)

(回答数:116社)

【営業拡大に対する実施・検討状況】

【営業拡大に対する実施・検討策】



営業拡大の観点で「実施・検討している」と回答した企業は全体の69.8%となりました。「実施・検討している」と回答した企業のうち回答割合の高い業種は、「製造業」が80.0%、次いで「不動産業」が77.8%となりました。

「実施・検討している」と回答した81社のうち、実施・検討策として「新しい顧客の開拓」が全体の56.7%と最も多く、次いで「既存顧客に対するサポートの徹底」が全体の41.9%となりました。

## 調査員のコメント

### 製造業

- 職場環境の見直しなど新型コロナウイルス感染防止に注力している。また、オンライン商談など多様な営業方法を模索している。(半導体製造)
- 現在受注の仕事については新型コロナウイルス感染拡大前からの仕事であり、今後についての受注の見通しは不明とのこと。(生コンクリート製造販売)

### 卸売業

- インターネット通販を利用する顧客が増え、売上は増加傾向にある。今後さらにインターネット通販の利用客が定着していくことが予想され、売上見込みは良好である。従業員については時差出勤など実施し、新型コロナウイルス感染予防の対策を行っている。(生活雑貨通販)

### 小売業

- 新型コロナウイルスの影響もあり新車販売の売上は厳しい状況である。今後は比較的利益率の高い中古車販売や車検整備、修理等へ重点をシフトすることを検討している。(自動車販売・整備)

### サービス業

- 宿泊・レストラン・ブライダルすべての事業で新型コロナウイルスの影響により売上が減少している。冬期に向けて若干の売上回復を見込んでいるものの、以前の売上水準は見込めない予想である。(ホテル・レストラン・ブライダル)
- 4月～6月に減少した利用者が戻り、また、新規利用者も徐々に増え業況は回復してきている。施設での事業のため感染対策に特段の注意をしているが、今後新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることがあれば、従業員の雇用関係について見直しを検討していく必要がある。(介護)
- 普段観光業として営んでいるが、新型コロナウイルスの影響により売上減少となり、公共バス等に使用し売上確保に努めている。今後、観光業について先行きが不透明と考えており、新規事業展開も視野に模索している。(観光バス)

### 建設業

- 公共工事を主に受注は安定しているが人手不足であり、今後の受注状況によっては派遣社員の利用を考えている。(建設)

### 不動産業

- 長期に売れ残っている物件については、利幅が少なくても販売価格を下げ在庫を減らし、新しい商品を仕入れ、順次商品の入れ替えを進めている。(不動産販売)
- 新型コロナウイルスの影響は1～2年は続くと見込んでおり、営業方針も都度見直し推進していく。(不動産売買・仲介)

## 編集後記

このたびの中小企業景気動向調査については、お忙しい中、ご協力賜りまして誠にありがとうございました。

今回のD I 調査では、総合で、前年同期比すべてのD I が悪化しておりますが、新型コロナウイルスの影響が特に大きかった前期（4～6 月）比では、D I 値はマイナスではありますがすべてのD I が改善となりました。また、来期見通しについても業況D I ・売上D I ・収益D I で改善を見込んでおり、徐々にではありますが新型コロナウイルスの影響による景気の落ち込みが回復することを見通しております。

業種別の経営上の問題点については、すべての業種で「売上の停滞・減少」が1位としてあげられ、重点経営施策では「経費の削減」、「販路の拡大」（小売業は「品揃えの改善」）が全業種であげられております。

特別調査では「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」と題し調査しました。調査した結果、新型コロナウイルス感染拡大を契機に多くの企業が事業活動の見直しを実施・検討しており、コロナ禍で売上を回復させるための企業努力を行っていることが窺える結果となりました。

当金庫は、コロナ禍においても資金繰り支援等お客様に対するサポートを迅速に行うよう努めてまいります。「新型コロナウイルスに関する相談窓口」の設置期間および「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱期間を2021年3月31日まで延長し、また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「事業性融資および個人住宅ローン条件変更手数料」免除の取扱期間を2020年12月30日まで延長しております。新型コロナウイルスに関連するご相談や事業に対するご相談につきましては、引き続き営業店や担当者までご相談ください。